

## 第2章

## 企業等における知的財産活動

企業活動の高度化・グローバル化の進展等に伴い、我が国企業の知的財産活動を取り巻く環境は大きく変化しており、また、企業規模や技術分野の違いによって、知的財産戦略は多様化しているといえる。これらの状況について、本章では、出願件数等の動向から見た知的財産活動の実態、知財担当者数・活動費から見た知的財産活動の状況、知的財産権の活用状況等を紹介する。

## 1. 知的財産活動の状況

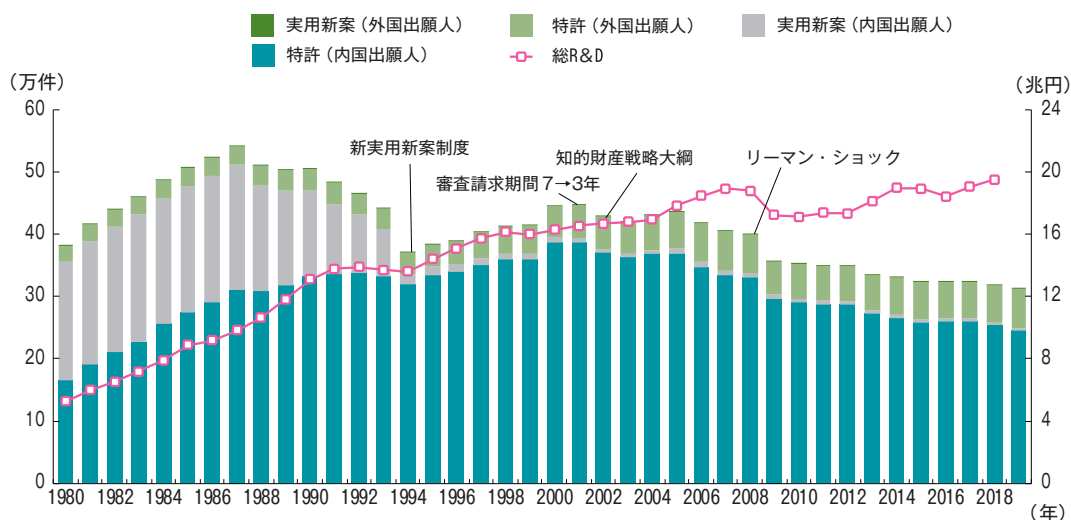
## (1) 特許出願と研究開発費・出願順位グループ別に見た特許出願件数

内国出願人による特許出願件数の推移を中長期で見ると、1980年から1987年までは総R&D費の推移に同調するように漸増している。1988年に改善多項制<sup>1</sup>が導入された後は、伸びは鈍化した。引き続き漸増し、2000年にピークに達した(38.7万件)。その後は漸減傾向であり、2019年には24.5万件となった。なお、2008年

から2009年にかけての大きな減少は、2008年9月に発生したリーマン・ショックの影響を受けたものと考えられる。

外国出願人による特許出願件数の推移を見ると、1980年から2007年までは堅調に漸増している。2007年にピーク(6.3万件)に達した後、2008年9月に発生したリーマン・ショックの影響を受けて、2009年には5.3万件にまで減少した。その後は漸増傾向となり、2019年には6.3万件となった[1-2-1図]。

1-2-1 図【内外国出願人による特許出願件数、実用新案登録出願件数及び総 R&amp;D 費の推移】



(備考) 「実用新案」には、旧実用新案、及び新実用新案のいずれも含む。

(資料) ・特許庁作成

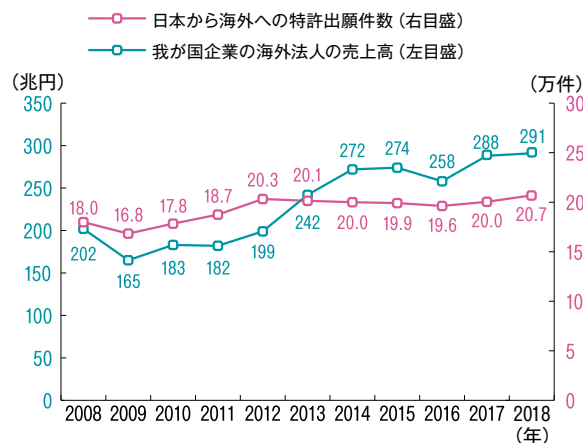
・総 R & D 費については科学技術研究調査報告書（総務省統計）に基づく。

1 出願の単一性を満たす複数の請求項を特許請求の範囲に記載できるようにした制度。

また、グローバル化が進展する中、我が国企業の海外法人の売上高は2009年度以降増加傾向にあるが、日本から海外への特許出願件数は、2012年以降横ばいとなっている。したがって、我が国企業による海外への特許出願が十分なものとなっているか点検しつつ、グローバルな知財戦略を強化していくことで、海外における事業活動をより一層充実していくことが必要と考えられる[1-2-2図]。

出願順位グループ別<sup>1</sup>[1-2-3図]でみると、出願件数上位30社で全出願件数の25%程度、出

1-2-2 図 【日本から海外への特許出願件数と我が国企業の海外法人の売上高の推移】

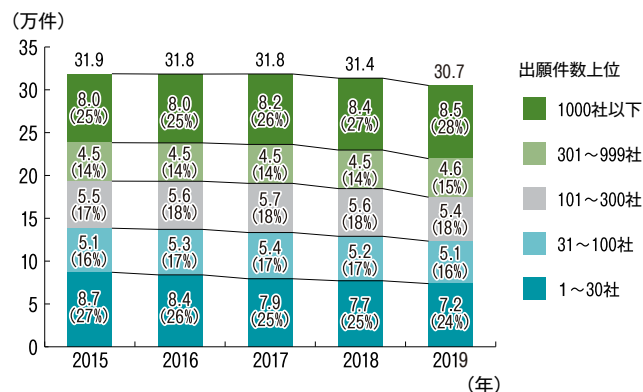


(備考) 出願件数は年単位、研究開発費は年度単位で示す。

(資料) WIPO IP Statistics Data Center 及び経済産業省「海外事業活動基本調査」を基に特許庁作成

願件数上位300社で全出願件数の60%程度を占めている。全出願件数に占める出願件数上位30社による出願件数の割合は年々微減しており、2017年には、出願件数上位1000社以外による出願件数が、出願件数上位30社のそれを逆転し、2019年も同様の傾向が続いている。2015年から2019年にかけての全特許出願の減少(2015年31.9万件→2019年30.7万件)は、出願件数上位30社の出願が減っている(2015年8.7万件→2019年7.2万件)ことが影響している。

1-2-3 図 【出願順位グループ別にみた特許出願の推移】



(備考) 括弧内の数字は、各年の全特許出願件数に占めるそれぞれのグループによる特許出願件数の割合

(資料) 特許庁作成

<sup>1</sup> 2019年における特許出願件数によって、出願人を出願件数上位1~30位、31~100位、101~300位、301~999位、1000位以下の5つにグループ分けし、それぞれのグループによる2015年から2019年までの各年の特許出願件数、及び各年の全特許出願件数に占めるそれぞれのグループによる特許出願件数の割合を示す。

## (2) 企業別登録件数ランキング<sup>1</sup>

### <特許>

2019年の特許登録件数を企業別に見ると、国内企業の第1位はキヤノン株式会社で4,264件、第2位は三菱電機株式会社で3,543件、第3位はトヨタ自動車株式会社で2,898件であり、電機関連メーカーと自動車関連メーカーがトップ10の大

部分を占めた[1-2-4図]。国外企業の第1位はクアルコム・インコーポレイテッドで904件、第2位はホアウェイ・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッドで729件、第3位はコーニンクレッカ フィリップス エレクトロニクス エヌ ヴィで684件であった。第4位のエルジー・ケム・リミテッドは、前年に比べ出願件数を大きく増加させている[1-2-5図]。

1-2-4 図 【2019 年特許登録件数上位 10 社（国内企業）】

| 2019<br>順位 | 2018<br>順位 | 出願人                  | 登録件数<br>2019年(2018年) |
|------------|------------|----------------------|----------------------|
| ↗ 1        | 2          | キヤノン株式会社             | 4,264(4,288)         |
| ↘ 2        | 1          | 三菱電機株式会社             | 3,543(4,348)         |
| ↗ 3        | 4          | トヨタ自動車株式会社           | 2,898(3,301)         |
| ↘ 4        | 3          | 株式会社デンソー             | 2,651(3,332)         |
| → 5        | 5          | パナソニック IP マネジメント株式会社 | 2,564(2,630)         |
| ↗ 6        | 9          | 本田技研工業株式会社           | 1,813(1,730)         |
| ↗ 7        | 11         | 株式会社三共               | 1,670(1,553)         |
| → 8        | 8          | 富士通株式会社              | 1,632(1,774)         |
| ↗ 9        | 10         | 株式会社東芝               | 1,540(1,558)         |
| ↘ 10       | 6          | 株式会社リコー              | 1,495(2,004)         |

(備考) 直接出願及び PCT 国内移行に基づく登録件数を含む。

1-2-5 図 【2019 年特許登録件数上位 10 社（国外企業）】

| 2019<br>順位 | 2018<br>順位 | 出願人                                      | 登録件数<br>2019年(2018年) |
|------------|------------|------------------------------------------|----------------------|
| → 1        | 1          | クアルコム・インコーポレイテッド [US]                    | 904(1,331)           |
| ↗ 2        | 3          | ホアウェイ・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド [CN]           | 729(644)             |
| ↘ 3        | 2          | コーニンクレッカ フィリップスエレクトロニクス エヌ ヴィ [NL]       | 684(867)             |
| ↗ 4        | 5          | エルジー・ケム・リミテッド [KR]                       | 661(437)             |
| ↘ 5        | 4          | 三星電子株式会社 [KR]                            | 411(565)             |
| ↗ 6        | 10         | ザ・ボーイング・カンパニー [US]                       | 344(360)             |
| ↘ 7        | 6          | ゼネラル・エレクトリック・カンパニー [US]                  | 324(434)             |
| ↗ 8        | 11         | ロベルト・ボッシュ・ゲゼルシャフト・ミト・ベシュレンクテル・ハフツング [DE] | 305(335)             |
| → 9        | 9          | スリーエム イノベイティブプロパティズ カンパニー [US]           | 296(365)             |
| ↗ 10       | 16         | グーグル エルエルシー [US]                         | 276(204)             |

(備考) 直接出願及び PCT 国内移行に基づく登録件数を含む。

各略称は次のとおり。

US (米国)、NL (オランダ)、DE (ドイツ)、CN (中国)、KR (韓国)

1 共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

## ＜意匠＞

2019年の意匠登録件数を企業別に見ると、国内企業の第1位は三菱電機株式会社で490件、第2位はパナソニックIPマネジメント株式会社で432件、第3位は株式会社オカムラで318件であった。また、第8位の株式会社エフピコと第9位のダイキン工業株式会社は、前年から大きく順位を上げた[1-2-6図]。意匠登録出願(国際意匠登録出願以外)に基づく登録件数の国外企業の第1位はグーグル エルエルシーで159件、第2位はアップル インコーポレイテッドで125件、第3位

はエシコン エルエルシーで99件であった。上位5社は登録件数が前年に比べ倍増している[1-2-7図]。また、国際意匠登録出願に基づく登録件数の国外企業の第1位はコーニンクレッカ フィリップス エヌ ヴィで97件、第2位はザ プロクター アンド ギャンブル カンパニーで54件、第3位はマイクロソフト コーポレーションで51件であった[1-2-8図]。グーグル エルエルシーの登録件数は意匠登録出願と国際意匠登録出願の双方を急増させており、合計すると192件となっている。

1-2-6 図【2019 年意匠登録件数上位 10 社 (国内企業)】

| 2019<br>順位 | 2018<br>順位 | 出願人                  | 登録件数<br>2019年(2018年) |
|------------|------------|----------------------|----------------------|
| ↗ 1        | 2          | 三菱電機株式会社             | 490(367)             |
| ↘ 2        | 1          | パナソニック IP マネジメント株式会社 | 432(466)             |
| → 3        | 3          | 株式会社オカムラ             | 318(307)             |
| → 4        | 4          | 本田技研工業株式会社           | 186(184)             |
| → 5        | 5          | シャープ株式会社             | 164(183)             |
| → 6        | 6          | 株式会社 LIXIL           | 147(179)             |
| ↗ 7        | 16         | 富士フイルム株式会社           | 141(103)             |
| ↗ 8        | 21         | 株式会社エフピコ             | 140(91)              |
| ↗ 9        | 48         | ダイキン工業株式会社           | 136(59)              |
| → 10       | 10         | 日産自動車株式会社            | 134(129)             |

(備考) 国際意匠登録出願に基づく登録件数を含まない。

1-2-7 図【2019 年意匠登録件数上位 10 社【国外企業:意匠登録出願 (国際意匠登録出願以外)】】

| 2019<br>順位 | 2018<br>順位 | 出願人                                     | 登録件数<br>2019年(2018年) |
|------------|------------|-----------------------------------------|----------------------|
| ↗ 1        | 6          | グーグル エルエルシー [US]                        | 159(52)              |
| ↗ 2        | 7          | アップル インコーポレイテッド [US]                    | 125(48)              |
| ↗ 3        | 14         | エシコン エルエルシー [US]                        | 99(31)               |
| ↗ 4        | 12         | フィッシャー アンド ペイケル ヘルスケア リミテッド [NZ]        | 65(32)               |
| ↗ 5        | 218        | ジョンソン・アンド・ジョンソン・コンシューマー・インコーポレイテッド [US] | 59(4)                |
| ↘ 6        | 3          | ナイキ イノベイト シーブイ [US]                     | 46(65)               |
| ↗ 7        | 8          | 三星電子株式会社 [KR]                           | 46(38)               |
| ↗ 8        | 53         | バイトン リミテッド [CN]                         | 45(13)               |
| ↗ 9        | 53         | 青島海爾洗衣机有限公司 [CN]                        | 42(13)               |
| ↘ 10       | 5          | スリーエム イノベイティブ プロパティズ カンパニー [US]         | 40(54)               |

(備考) 各略称は次のとおり。

US (米国)、NZ (ニュージーランド)、KR (韓国)、CN (中国)

1-2-8 図【2019 年意匠登録件数上位 10 社 (国外企業:国際意匠登録出願)】

| 2019<br>順位 | 2018<br>順位 | 出願人                                   | 登録件数<br>2019年(2018年) |
|------------|------------|---------------------------------------|----------------------|
| ↗ 1        | 2          | コーニンクレッカフィリップス エヌ ヴィ [NL]             | 97(73)               |
| ↗ 2        | 4          | ザ プロクター アンド ギャンブル カンパニー [US]          | 54(56)               |
| ↗ 3        | 10         | マイクロソフト コーポレーション [US]                 | 51(28)               |
| → 4        | 4          | エルジー エレクトロニクス インコーポレイテッド [KR]         | 45(56)               |
| ↘ 5        | 3          | ビルケンシュトック [DE]                        | 35(57)               |
| ↗ 6        | 42         | パテック・フィリップ [CH]                       | 34(6)                |
| ↗ 7        | 11         | アルフレッド ケルヒャー エスエー ウント コンパニー カーゲー [DE] | 33(25)               |
| ↗ 8        | 34         | グーグル エルエルシー [US]                      | 33(7)                |
| ↘ 9        | 6          | アウディ アクチュエンゲゼルシャフト [DE]               | 26(55)               |
| ↗ 10       | 23         | ヒルティ アクチュエンゲゼルシャフト [LI]               | 20(12)               |

(備考) 各略称は次のとおり。

NL (オランダ) US (米国)、KR (韓国)、DE (ドイツ)、CH (スイス)、LI (リヒテンシュタイン公国)

## ＜商標＞

2019年の商標登録件数を企業別に見ると、国内企業の第1位は株式会社サンリオで470件、第2位は株式会社花王で469件、第3位は株式会社資生堂で385件であった。第4位のジャス・インターナショナル株式会社、第5位の小松マテーレ株式会社は、前年から大きく順位を上げた[1-2-9図]。国外企業の第1位はフィリップ モリス プ

ロダクツ エス アーで81件、第2位はアマゾン テクノロジーズ インコーポレイテッドで63件、第3位はジョンソン アンド ジョンソンで61件であった。2018年にランク外であった6社が新たにランクインし、特に第10位のハー・ルンドベック・アクチエゼルスカベットは、前年から大きく順位を上げた[1-2-10図]。

1-2-9 図【2019 年商標登録件数上位 10 社（国内企業）】

| 2019<br>順位 | 2018<br>順位 | 出願人                 | 登録件数<br>2019年(2018年) |
|------------|------------|---------------------|----------------------|
| ↑ 1        | 2          | 株式会社サンリオ            | 470(449)             |
| ↑ 2        | 3          | 花王株式会社              | 469(318)             |
| ↓ 3        | 1          | 株式会社資生堂             | 385(545)             |
| ↑ 4        | 369        | ジャス・インターナショナル株式会社   | 271(21)              |
| ↑ 5        | 64         | 小松マテーレ株式会社          | 252(61)              |
| ↓ 6        | 5          | パナソニック株式会社          | 217(240)             |
| ↓ 7        | 4          | ハーベイ・ボール・スマイル・リミテッド | 210(247)             |
| ↑ 8        | 9          | 株式会社コーセー            | 201(202)             |
| ↑ 9        | 14         | 三菱電機株式会社            | 186(152)             |
| ↑ 10       | 12         | 江崎グリコ株式会社           | 162(168)             |

(備考) 国際商標登録出願に基づく登録件数を含まない。

1-2-10 図【2019 年商標登録件数上位 10 社（国外企業）】

| 2019<br>順位 | 2018<br>順位 | 出願人                            | 登録件数<br>2019年(2018年) |
|------------|------------|--------------------------------|----------------------|
| ↑ 1        | 16         | フィリップ モリス プロダクツ エス アー [US]     | 81(34)               |
| ↑ 2        | 9          | アマゾン テクノロジーズ インコーポレイテッド [US]   | 63(46)               |
| ↓ 3        | 1          | ジョンソン アンド ジョンソン [US]           | 61(98)               |
| ↑ 4        | 10         | ザ プロクター アンド ギャンブル カンパニー [US]   | 51(44)               |
| ↑ 5        | 22         | ノバルティス アクチエンゲゼルシャフト [CH]       | 50(27)               |
| ↑ 6        | 14         | ギリアド サイエンス アイランド ユーシー [US]     | 45(37)               |
| ↑ 7        | 34         | ホアウェイ・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド [CN] | 42(22)               |
| ↑ 8        | 12         | モンスター エナジー カンパニー [US]          | 41(43)               |
| ↓ 9        | 8          | ターゲット ブランズ インコーポレイテッド [US]     | 38(47)               |
| ↑ 10       | 1058       | ハー・ルンドベック・アクチエゼルスカベット [DK]     | 38(2)                |

(備考) 国際商標登録出願に基づく登録件数を含まない。

各略称は次のとおり。

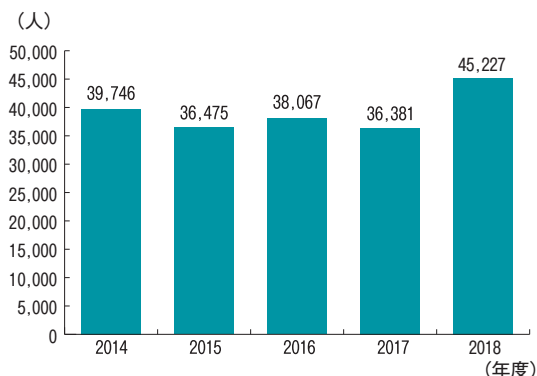
US (米国)、CH (スイス)、CN (中国)、DK (デンマーク)

### (3) 我が国企業等における知的財産担当者数

2019年度の知的財産活動調査<sup>1</sup>の結果によると、我が国全体の知財担当者数<sup>2</sup>は2018年度について、例年より増加となった。なお、全体推計値については、調査票の回答結果を基に我が国全体について推計を行った数値<sup>3</sup>であることに留意する必要がある。

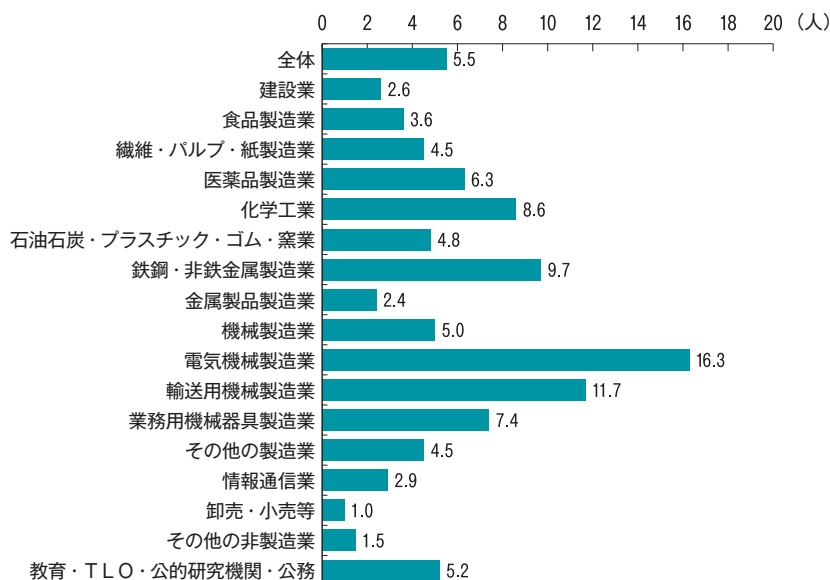
業種別1者あたりの知財担当者数では、「電気機械製造業」が116.3人と最も多く、次いで「輸送用機械製造業」が11.7人となり、全体平均5.5人を大きく上回った。

1-2-11 図【知財担当者数の推移（全体推計値）】



(資料) 特許庁「令和元年度知的財産活動調査報告書」

1-2-12 図【業種別の知財担当者数（1者当たりの平均値）】



(資料) 特許庁「令和元年度知的財産活動調査報告書」

1 知的財産活動調査は、統計法に基づく一般統計調査である。2019年は、9月1日～9月30日の間に実施した。本調査は2017年に出願実績のあった我が国の個人、法人、大学等公的研究機関のうち、産業財産権（特許、実用新案、意匠、商標）のいずれかの出願件数が5件以上であった出願人（7,011件）及び産業財産権の出願件数がいずれも5件未満であった出願人（63,038件から抽出率約1/13で抽出：4,707件）を対象に行った（調査票回収率48.4%）。

知的財産活動調査結果 URL：[https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/chizai\\_katudo/index.html](https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/chizai_katudo/index.html)

2 企業等において、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知財に関する企画、調査、教育、会計、庶務等、知財活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。

3 全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

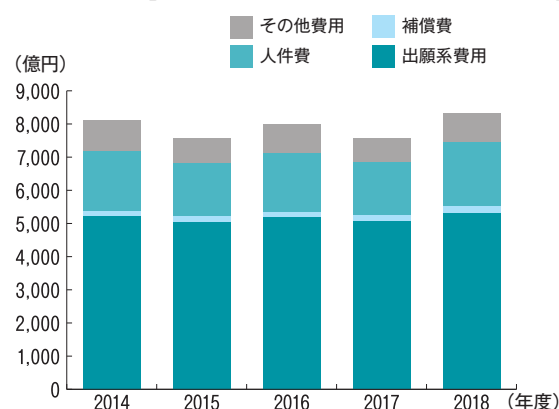


#### (4)我が国企業等における知財活動費の現状

2018年度の我が国企業等の知財活動に要する費用<sup>1</sup>の平均は、図に示すとおりであった。

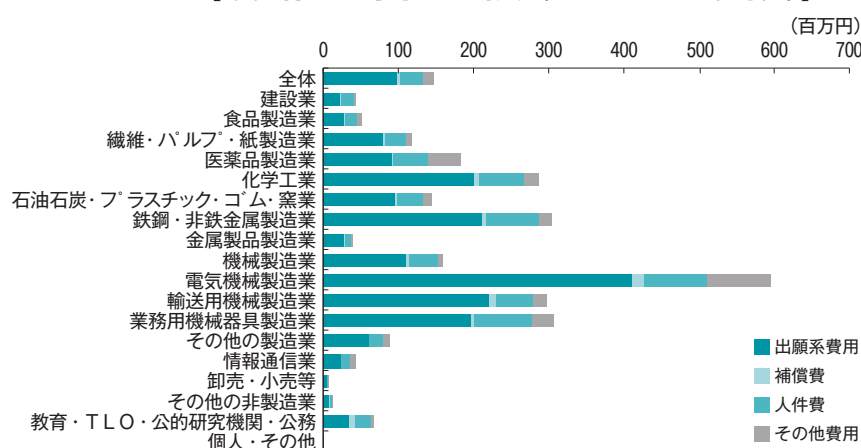
内訳を見ると、ほとんどの業種において出願系費用の占める割合が最も多く、知財活動費全体に与える影響が大きいことが分かる。

1-2-13 図【知的財産活動費の推移（全体推計値）】



（資料）特許庁「令和元年度知的財産活動調査報告書」

1-2-14 図【業種別の知的財産活動費（1者当たりの平均値）】



| 業種                | 標本数   | 平均知的財産活動費（百万円） |         |       |       |         |
|-------------------|-------|----------------|---------|-------|-------|---------|
|                   |       | 合計             | うち出願系費用 | うち補償費 | うち人件費 | うちその他費用 |
| 全体                | 3,388 | 145.3          | 98.2    | 3.8   | 29.8  | 15.2    |
| 建設業               | 129   | 43.5           | 21.7    | 1.6   | 17.1  | 3.1     |
| 食品製造業             | 160   | 50.6           | 27.4    | 0.5   | 17.1  | 6.3     |
| 繊維・パルプ・紙製造業       | 73    | 118.4          | 79.8    | 1.7   | 28.0  | 8.8     |
| 医薬品製造業            | 91    | 177.4          | 91.1    | 0.9   | 47.2  | 44.0    |
| 化学工業              | 224   | 266.5          | 200.4   | 5.9   | 60.8  | 19.4    |
| 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業 | 234   | 144.2          | 95.3    | 2.3   | 34.9  | 11.5    |
| 鉄鋼・非鉄金属製造業        | 73    | 304.8          | 211.4   | 4.7   | 71.1  | 16.1    |
| 金属製品製造業           | 126   | 38.8           | 27.3    | 0.8   | 8.8   | 1.9     |
| 機械製造業             | 215   | 157.1          | 110.3   | 3.0   | 38.9  | 7.2     |
| 電気機械製造業           | 293   | 590.9          | 410.3   | 15.8  | 84.0  | 85.2    |
| 輸送用機械製造業          | 144   | 295.1          | 220.6   | 8.1   | 50.2  | 17.7    |
| 業務用機械器具製造業        | 106   | 307.0          | 196.0   | 4.5   | 76.8  | 29.8    |
| その他の製造業           | 184   | 93.0           | 60.1    | 1.3   | 18.2  | 8.3     |
| 情報通信業             | 186   | 44.3           | 22.8    | 0.8   | 11.8  | 7.7     |
| 卸売・小売等            | 432   | 7.1            | 4.4     | 0.3   | 1.9   | 0.5     |
| その他の非製造業          | 357   | 12.7           | 7.6     | 0.3   | 3.9   | 0.9     |
| 教育・TLO・公的研究機関・公務  | 271   | 67.4           | 33.5    | 8.8   | 20.3  | 4.7     |
| 個人・その他            | 90    | 0.9            | 0.5     | 0     | 0.3   | 0.1     |

（備考）出願系費用：産業財産権の発掘、発明届書の評価、明細書の作成（外注を含む）、明細書チェック、出願手続、審査請求手続、技術評価請求手続、拒絶理由通知対応（意見書、補正書作成）等の中間処理業務及び拒絶査定不服審判等に要する費用、権利存続要否問い合わせ、登録手続、年金納付手続等の権利維持業務に要する費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く）。

補償費：企業等の定める補償制度（職務発明規定等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費。

人件費：企業等において知財業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額。

その他費用：上記の3分類に含まれない費用（企画、調査、教育等のその他の経費、業務遂行に必要な固定資産の減価償却費及びリース料）。

（資料）特許庁「令和元年度知的財産活動調査報告書」

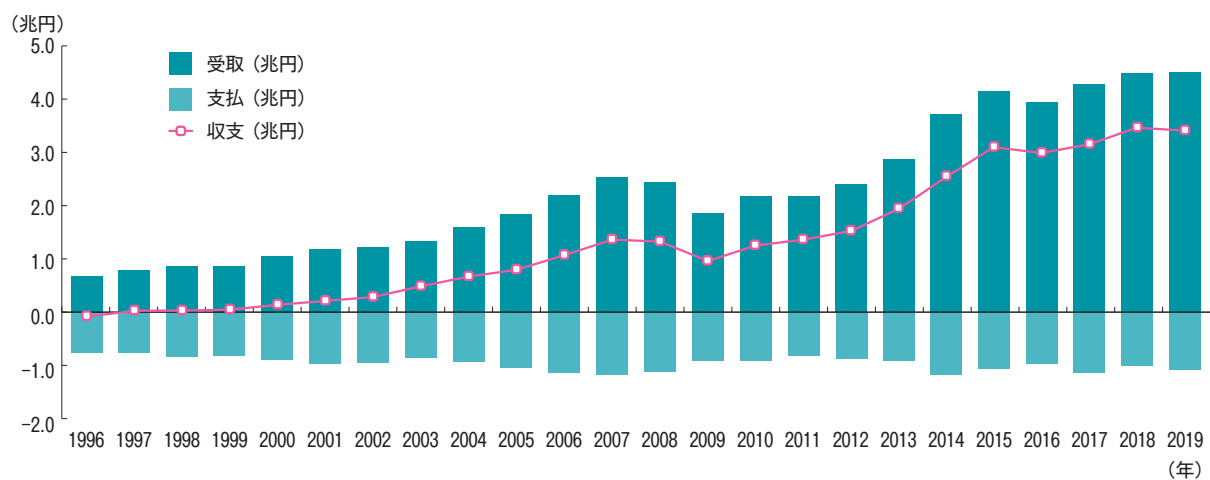
1 係争の和解金、損害賠償金、ロイヤルティ、産業財産権の購入に要した費用は含まない。

## 2. 知的財産権の利活用の状況

### (1) 産業財産権等使用料の国際収支

我が国企業のグローバル化が進展する中で、知的財産の国際取引も活発化している。財務省・日本銀行が公表している国際収支統計によると、我が国の産業財産権等使用料<sup>1</sup>の国際収支は、2019年は約3.4兆円の黒字であった。

1-2-15 図【産業財産権等使用料（受取・支払）の推移】



(資料) 財務省・日本銀行「国際収支統計」を基に特許庁作成

<sup>1</sup> 産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の使用料のほか、ノウハウ（技術情報）の使用料やフランチャイズ加盟に伴う各種費用、販売権の許諾・設定に伴う受払等を計上している。また、これらの権利に関する技術、経営指導料も含む。

## (2) 特許権の利用状況

知的財産活動調査では、知的財産権の利用状況についても明らかにしている。なお、全体推計値については、調査票の回答結果を基に我が国全体について推計を行った数値<sup>1</sup>であることに留意する必要がある。

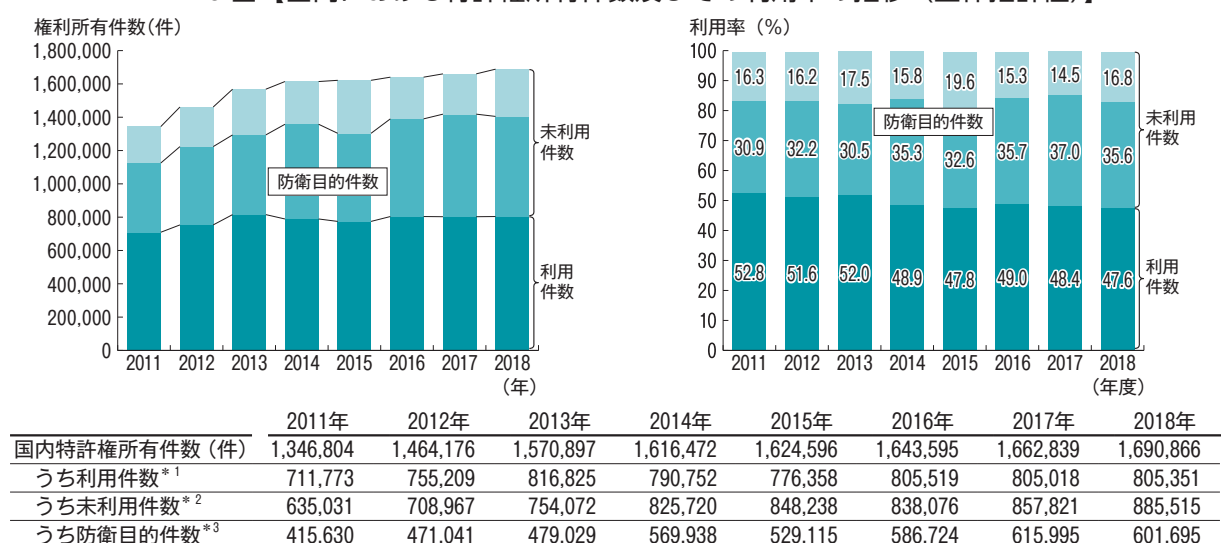
国内での利用状況としては、2017年から2018年にかけて特許権所有件数<sup>2</sup>は約28,000件増加している。

2018年度における利用率(利用件数<sup>3</sup>／所有件数)は47.6%となり、2014年度以降50%を下回っている。また、防衛目的<sup>4</sup>件数の割合は35.6%となっている。

特許権の利用率は業種によって異なっている。「その他の製造業」において利用割合が高く、「金属製品製造業」、「機械製造業」が続いた。

外国での利用状況としては、2018年度は47.2%となっている。

1-2-16 図【国内における特許権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】



(備考) \* 1: 利用件数とは、権利所有件数のうち「自社実施件数」及び、「他社への実施許諾件数」のいわゆる積極的な利用件数の合計である。

\* 2: 未利用件数とは自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であり、防衛目的権利及び開放可能な権利（相手先企業を問わず、ライセンス契約により他社へ実施許諾が可能な権利）等を含む。

\* 3: 防衛目的件数とは、自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であって、自社事業を防衛するために他社に実施させないことを目的として所有している権利である。

(資料) 特許庁「令和元年度知的財産活動調査報告書」

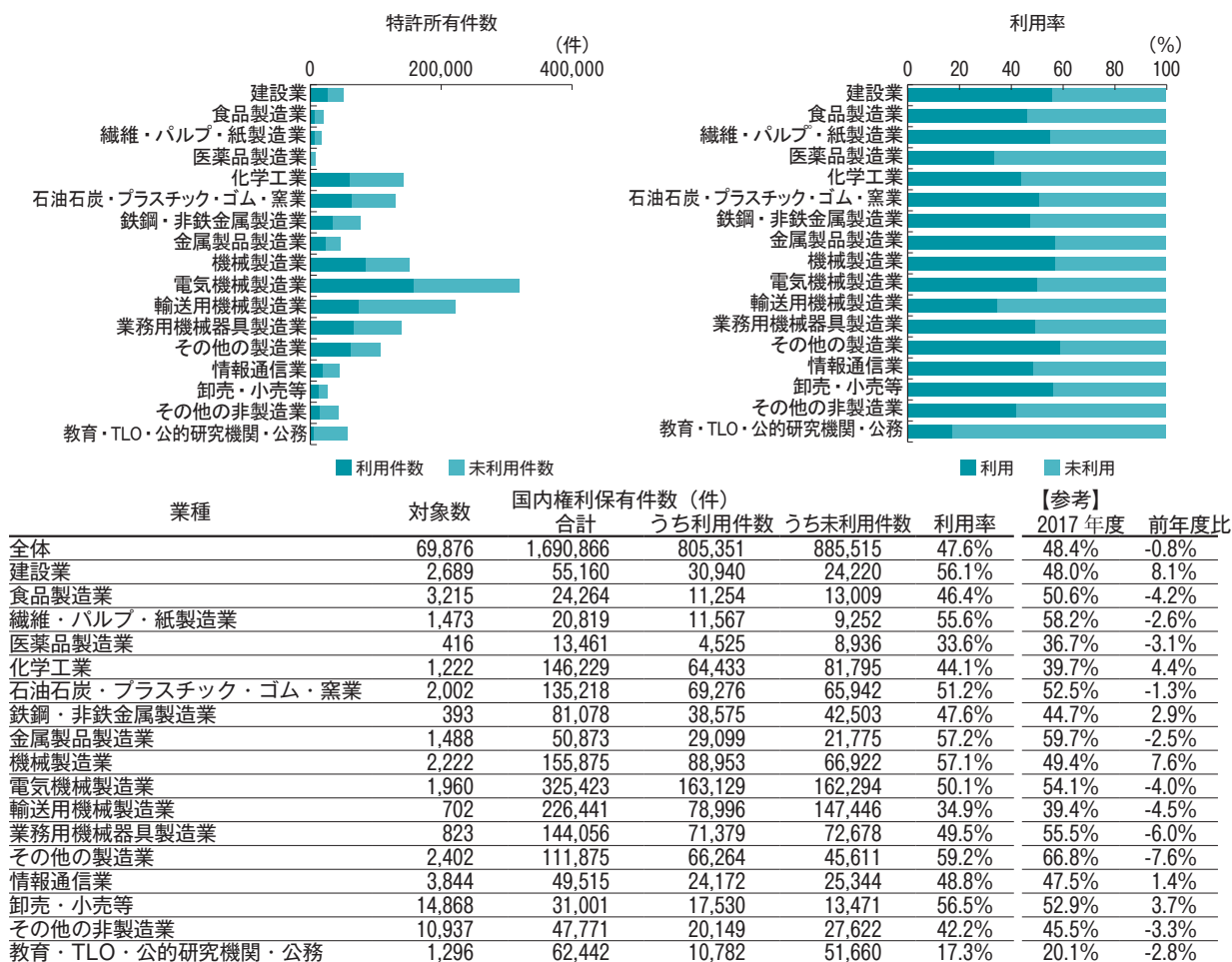
1 全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

2 特許権所有件数は、内国人現存権利数の確定値である。「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、知的財産活動調査における全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることで得ている。

3 利用件数とは、権利所有件数のうち「自社実施件数」及び、「他社への実施許諾件数」のいわゆる積極的な利用件数の合計である。なお、未利用件数とは自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であり、防衛目的権利及び開放可能な権利（相手先企業を問わず、ライセンス契約により他社へ実施許諾が可能な権利）等を含む。

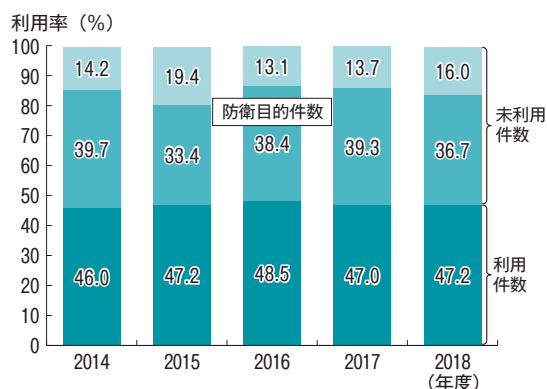
4 自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であって、自社事業を防衛するために他社に実施させないことを目的として所有している権利。

1-2-17 図【国内における業種別の特許権所有件数及びその利用率（全体推計値）】



(資料) 特許庁「令和元年度知的財産活動調査報告書」

1-2-18 図【外国における特許権利用率の推移（全体推計値）】



(資料) 特許庁「令和元年度知的財産活動調査報告書」

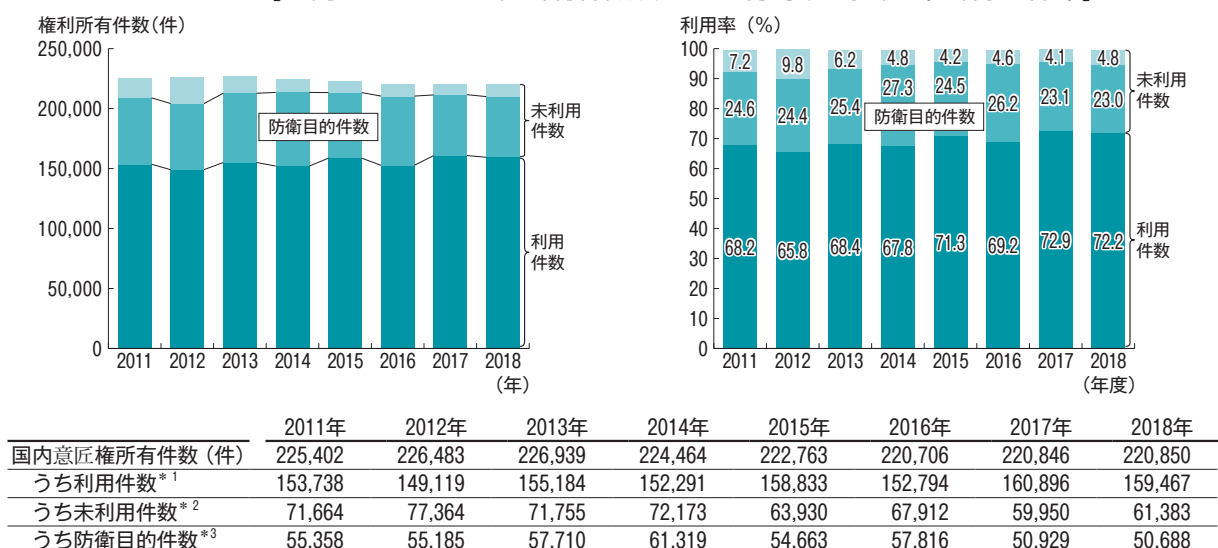
### (3) 意匠権の利用状況

国内での利用状況としては、2018年の意匠権所有件数は2017年から横ばいとなっている。利用率を見ると、2015年度以降70%

前後で推移しており、2018年度は72.2%となっている。防衛目的件数の割合は25%前後で推移している。

外国での利用状況としては、2018年度は71.0%となっている。

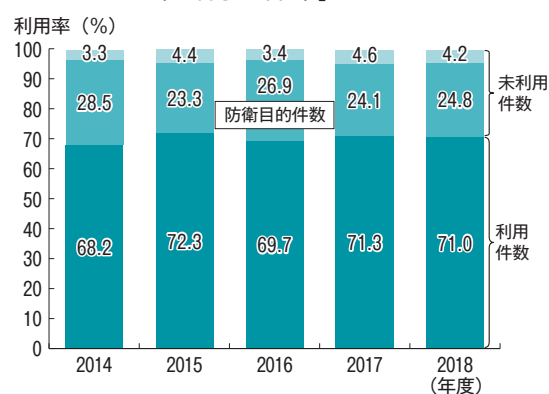
1-2-19 図【国内における意匠権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】



(備考) \*1, \*2 および \*3 については 1-2-16 図の備考参照。

(資料) 特許庁「令和元年度知的財産活動調査報告書」

1-2-20 図【外国における意匠権利用率の推移（全体推計値）】



(資料) 特許庁「令和元年度知的財産活動調査報告書」

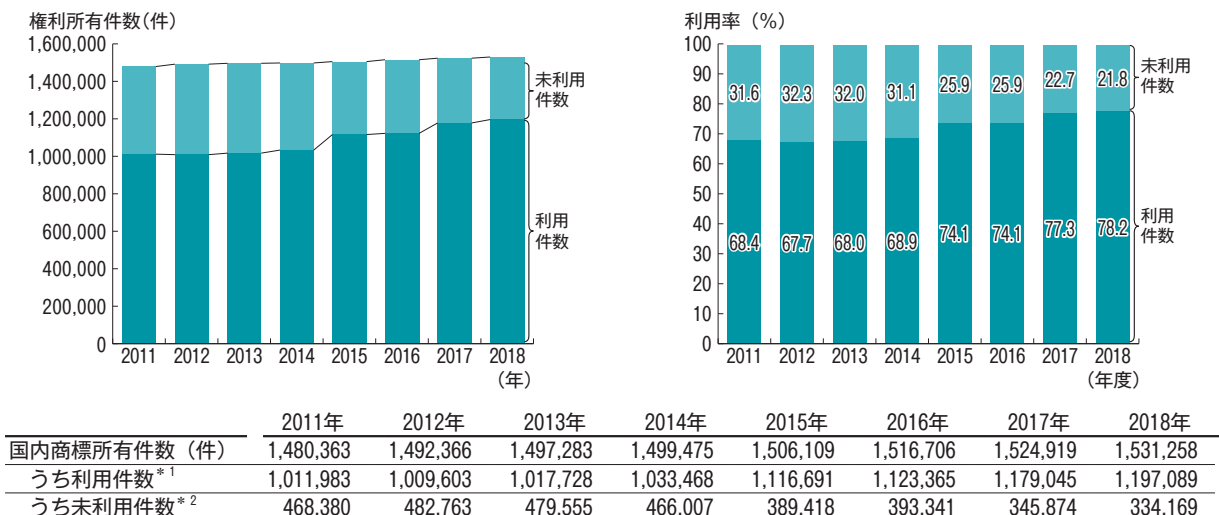
#### (4) 商標権の利用状況

国内での利用状況としては、2017年から2018年にかけて商標権所有件数は約6,000件

増加し、利用件数は約18,000件増加している。

外国での利用状況としては、2013年以降微増傾向にあり、2017年度は78.3%となっている。

1-2-21 図【国内における商標権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】



1-2-22 図【外国における商標権利用率の推移（全体推計値）】

